

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行

コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 古出 哲彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 岩崎 道雄

TEL 0258-36-4111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日 —

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	19,352	△9.2	2,283	25.2	1,240	△4.7
21年3月期第3四半期	21,314	—	1,823	—	1,301	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	12.44	—
21年3月期第3四半期	13.06	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,285,380	61,170	4.7	611.35
21年3月期	1,258,331	54,553	4.3	545.11

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 60,910百万円 21年3月期 54,314百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	2.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	△9.2	2,310	372.3	1,070	△3.8	10.73

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	100,014,000株	21年3月期	100,014,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	381,697株	21年3月期	374,878株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	99,635,478株	21年3月期第3四半期	99,651,572株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## (参考) 個別業績予想

平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	25,180	(△9.3)	2,290	(337.0)	1,060	(△8.6)	10	63

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済を顧みますと、アジア向けを中心とした輸出の増加や企業生産の持ち直しから企業収益は減少の速度を緩めたものの、デフレの進行に加え、失業率が依然として高水準にあるなど、景気は厳しい状況が続きました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましては、設備投資が低調に推移したほか、厳しい雇用情勢と所得環境を背景に個人消費が弱めの動きを続けた一方で、公共投資や輸出、企業生産の増加を受け企業収益が下げ止まるなど、県内景気は持ち直しの様相を見せ始めました。

このような経済状況のもとで、当行グループの当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、連結経常利益は、預貸差利益の減少等により資金利益が減少したことや、大口取引先への金融支援に伴う債権放棄損失等により不良債権処理額が増加したこと、また株式等関係損益が損失に転じたこと等がありましたが、国債等債券損益（5勘定戻）の改善による増益要因があったこと等から、前年同四半期比4億60百万円増加の22億83百万円となりました。

連結四半期純利益については、特別損益（利益）の減少や、過年度法人税等を含めた税金費用の増加等により前年同四半期比61百万円減少の12億40百万円となりました。

#### ○関東信越国税局の税務調査による指摘事項に対する対応について

当行は平成21年8月に関東信越国税局の税務調査を受け、貸倒引当金繰入限度超過額の計算誤り等指摘を受け、平成22年3月期第2四半期決算（21/9月期）において法人税等の追徴税金見込み額6億7百万円を「過年度法人税等」として計上することとし、平成21年11月6日付で「関東信越国税局の税務調査に伴う法人税等の追徴税金の発生について」により、法人税、住民税及び事業税の追徴税金見込み額について開示をいたしました。

平成21年12月4日付で平成21年3月期決算の確定申告の修正申告を行ったことにより、延滞税額及び過少申告加算税が確定し、過年度法人税等は6億62百万円となりました。

これに伴い平成22年3月期第3四半期決算（21/12月期）において確定した延滞税額と過少申告加算税とを併せた55百万円を「過年度法人税等」に追加計上しております。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態につきましては、総資産1兆2,853億80百万円（前年度末比270億49百万円増加）、純資産は611億70百万円（前年度末比66億17百万円増加）となりました。主要科目につきましては、貸出金8,418億91百万円（前年度末比50億55百万円減少）、有価証券3,477億47百万円（前年度末比204億18百万円増加）、預金1兆1,947億57百万円（前年度末比216億99百万円増加）となりました。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成21年11月13日の公表数値から変更はありません。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

① 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の貸倒実績率等を適用して計上しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	49,724	30,285
コールローン及び買入手形	20,000	25,000
買入金銭債権	—	52
商品有価証券	97	55
金銭の信託	3,006	3,000
有価証券	347,747	327,329
貸出金	841,891	846,946
外国為替	4,356	4,079
その他資産	5,214	4,628
有形固定資産	14,186	14,329
無形固定資産	913	1,213
繰延税金資産	5,120	9,446
支払承諾見返	3,221	2,907
貸倒引当金	△10,100	△10,941
資産の部合計	1,285,380	1,258,331
<b>負債の部</b>		
預金	1,194,757	1,173,058
コールマネー及び売渡手形	1,012	982
借入金	2,000	2,000
外国為替	2	0
社債	8,000	8,000
その他負債	6,033	7,251
賞与引当金	370	739
役員賞与引当金	23	27
退職給付引当金	5,273	5,327
役員退職慰労引当金	235	198
睡眠預金払戻損失引当金	199	198
偶発損失引当金	601	591
利息返還損失引当金	20	31
再評価に係る繰延税金負債	2,458	2,463
支払承諾	3,221	2,907
負債の部合計	1,224,210	1,203,778
<b>純資産の部</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	37,171	36,422
自己株式	△123	△122
株主資本合計	55,256	54,509
その他有価証券評価差額金	3,426	△2,428
土地再評価差額金	2,226	2,233
評価・換算差額等合計	5,653	△194
少数株主持分	260	239
純資産の部合計	61,170	54,553
負債及び純資産の部合計	1,285,380	1,258,331

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	21,314	19,352
資金運用収益	17,860	16,934
(うち貸出金利息)	14,422	13,526
(うち有価証券利息配当金)	3,245	3,326
役務取引等収益	1,636	1,517
その他業務収益	397	438
その他経常収益	1,420	461
経常費用	19,491	17,068
資金調達費用	2,911	2,106
(うち預金利息)	2,725	1,939
役務取引等費用	1,229	1,146
その他業務費用	1,671	23
営業経費	11,001	11,157
その他経常費用	2,676	2,634
経常利益	1,823	2,283
特別利益	249	129
固定資産処分益	19	3
償却債権取立益	229	113
その他の特別利益	—	11
特別損失	74	66
固定資産処分損	74	37
減損損失	—	29
税金等調整前四半期純利益	1,998	2,346
法人税、住民税及び事業税	1,077	64
過年度法人税等	—	662
法人税等調整額	△384	357
法人税等合計	693	1,084
少数株主利益	2	21
四半期純利益	1,301	1,240

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

銀行事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

銀行事業の経常収益及び経常利益の金額は、全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[国際業務経常収益]

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

国際業務経常収益が、連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



6. その他の情報

平成22年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 損益状況（単体）

●業務純益については、預貸差利益の減少等により資金利益が減少しましたが、国債等債券損益（5勘定戻）の改善等により前年同四半期比13億22百万円増加の55億9百万円となりました。

●また、経常利益については、不良債権処理額が増加したことや、株式等関係損益が損失に転じましたが、前年同四半期比4億6百万円増加し22億17百万円となりました。

●四半期純利益は、特別損益（利益）の減少や、過年度法人税等を含めた税金費用が増加したこと等により前年同四半期比95百万円減少の12億7百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成21年3月期 第3四半期累計期間 (A)	平成22年3月期 第3四半期累計期間 (B)	増減 (B) - (A)	(参考) 平成22年3月期 通期予想
業務粗利益 (コア業務粗利益)	13,894 (15,233)	15,409 (15,068)	1,515 (△165)	
資金利益	14,856	14,738	△118	
役務取引等利益	362	312	△50	
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	△1,324 (△1,338)	357 (340)	1,681 (1,678)	
経費（除く臨時処理分）	10,606	10,609	3	
人件費	5,940	5,929	△11	
物件費	4,178	4,239	61	
税金	488	440	△48	
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,287	4,800	1,513	
(コア業務純益)	(4,626)	(4,459)	(△167)	
一般貸倒引当金繰入額①	△899	△709	190	
業務純益	4,187	5,509	1,322	6,260
臨時損益	△2,375	△3,291	△916	
うち不良債権処理額②	2,264	2,680	416	
うち株式等関係損益	229	△158	△387	
経常利益	1,811	2,217	406	2,290
特別損益	174	51	△123	
税引前四半期純利益	1,986	2,268	282	
法人税、住民税及び事業税	1,050	27	△1,023	
過年度法人税等	—	662	662	
法人税等調整額	△366	371	737	
法人税等合計	683	1,061	378	
四半期純利益（当期純利益）	1,302	1,207	△95	1,060

(参考)

与信関係費用（①＋②）	1,365	1,970	605
-------------	-------	-------	-----

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 増減欄の計数は、表上の数値による計算結果を表示しております。
3. 平成22年3月期の通期予想は、平成21年11月13日に公表した数値であり変更はありません。
4. コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益
5. コア業務純益＝業務純益－国債等債券損益＋一般貸倒引当金繰入額

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

●金融再生法ベースの不良債権額は、前年同四半期末に比べ連結は1億円減少し339億円、単体は336億円となりました。  
 ●また、不良債権比率は、前年同四半期末比、連結は0.04%低下の3.97%、単体は0.03%低下の3.94%となりました。

【連結】

(参考) (単位：億円)

	平成20年12月末	平成21年12月末	平成21年3月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	111	97	117
危険債権	192	210	188
要管理債権	35	31	28
小計 (A)	340	339	333
正常債権	8,135	8,207	8,265
合計 (B)	8,475	8,547	8,599
不良債権比率 (A) / (B)	4.01%	3.97%	3.88%

【単体】

(参考) (単位：億円)

	平成20年12月末	平成21年12月末	平成21年3月末 (実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	108	94	113
危険債権	192	210	188
要管理債権	35	31	28
小計 (A)	336	336	330
正常債権	8,131	8,202	8,261
合計 (B)	8,468	8,538	8,591
不良債権比率 (A) / (B)	3.97%	3.94%	3.85%

3. 自己資本比率（国内基準）

●平成21年12月末の自己資本比率（国内基準）〔速報値〕は、平成21年3月末に比べて連結・単体ともに0.34%上昇し、それぞれ11.74%、11.75%となりました。

【連結】

（単位：億円）

	平成21年12月末		平成21年3月末	平成21年9月末
	〔速報値〕	平成21年3月末比		
(1)自己資本比率	11.74%	0.34%	11.40%	11.68%
うち基本的項目比率(Tier I 比率)	9.12%	0.31%	8.81%	9.06%
(2)基本的項目の額(Tier I)	552	10	542	549
(3)補完的項目の額(Tier II)	158	△1	159	158
(4)控除項目	—	—	—	—
(5)自己資本の額 (2)+(3)-(4)	711	9	702	708
(6)リスク・アセット	6,058	△100	6,158	6,062
(7)総所要自己資本額 (6)×4%	242	△4	246	242

【単体】

（単位：億円）

	平成21年12月末		平成21年3月末	平成21年9月末
	〔速報値〕	平成21年3月末比		
(1)自己資本比率	11.75%	0.34%	11.41%	11.69%
うち基本的項目比率(Tier I 比率)	9.12%	0.31%	8.81%	9.06%
(2)基本的項目の額(Tier I)	551	10	541	548
(3)補完的項目の額(Tier II)	158	△1	159	158
(4)控除項目	—	—	—	—
(5)自己資本の額 (2)+(3)-(4)	709	9	700	706
(6)リスク・アセット	6,040	△101	6,141	6,045
(7)総所要自己資本額 (6)×4%	241	△4	245	241

4. 時価のある有価証券の評価差額

●時価のあるその他有価証券の評価差額は、連結・単体ともに55億円となり、平成20年12月末比97億円、平成21年3月末比97億円の改善となりました。

【連結】

	平成20年12月末				平成21年12月末				(参考) 平成21年3月末 (実績) (単位：億円)			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	3,112	△42	46	89	3,235	55	86	30	3,024	△42	39	82
株式	49	2	6	4	41	8	9	1	46	2	5	2
債券	2,557	21	39	18	2,665	66	66	0	2,450	14	31	16
その他	506	△66	1	67	527	△18	10	28	527	△60	2	62

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期連結会計期間においては、合理的に算定された価額をもって四半期連結貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって四半期連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は37億円、「その他有価証券評価差額金」は22億円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は15億円減少しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

	平成20年12月末				平成21年12月末				(参考) 平成21年3月末 (実績) (単位：億円)			
	帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	173	△26	—	26	173	△17	0	17	173	△26	0	26

【単体】

	平成20年12月末				平成21年12月末			
	時価	評価差額		時価	評価差額			
		うち益	うち損		うち益	うち損		
その他有価証券	3,112	△42	46	89	3,235	55	86	30
株式	49	2	6	4	41	8	9	1
債券	2,557	21	39	18	2,665	66	66	0
その他	506	△66	1	67	527	△18	10	28

(参考) (単位：億円)

平成21年3月末 (実績)			
時価	評価差額		
	うち益	うち損	
3,024	△42	39	82
46	2	5	2
2,450	14	31	16
527	△60	2	62

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって四半期貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当第3四半期会計期間においては、合理的に算定された価額をもって四半期貸借対照表計上額としております。

これにより、市場価格をもって四半期貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は37億円、「その他有価証券評価差額金」は22億円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は15億円減少しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。子会社・関連会社株式は該当がないため記載しておりません。

	平成20年12月末				平成21年12月末			
	帳簿 価格	含み損益		帳簿 価格	含み損益			
		うち益	うち損		うち益	うち損		
満期保有目的の 債券	173	△26	—	26	173	△17	0	17

(参考) (単位：億円)

平成21年3月末 (実績)			
帳簿 価格	含み損益		
	うち益	うち損	
173	△26	0	26

5. デリバティブ取引（連結）

デリバティブ取引に関する注記事項については、第3四半期決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

6. 預金、貸出金の残高（単体）

●預金の残高は、個人預金の増加を主因に前年同四半期末比245億円増加し、1兆1,947億円となりました。  
 ●貸出金の残高は、前年同四半期末比84億円増加し、8,420億円となりました。

	平成20年12月末	平成21年12月末	(参考) (単位：億円) 平成21年3月末 (実績)
預 金 ( 末 残 )	11,702	11,947	11,730
うち 県 内 預 金	10,337	10,705	10,329
うち 個 人 預 金	8,842	8,990	8,845
貸 出 金 ( 末 残 )	8,336	8,420	8,471
うち 県 内 貸 出 金	6,752	6,811	6,841
うち 個 人 ロ ー ン	2,567	2,583	2,578

7. 預り資産（末残）の状況（単体）

●お客さまのニーズの多様化に対応し、投資信託及び保険等の販売に積極的に取り組んでまいりました結果、預り資産の残高は、前年同四半期末比95億円増加し、1,140億円となりました。

	平成20年12月末	平成21年12月末	(参考) (単位：億円) 平成21年3月末 (実績)
預 り 資 産	1,045	1,140	1,048
投 資 信 託	360	401	347
公 共 債	516	533	521
保 険	145	178	153
外 貨 預 金	24	26	25

以 上